

2021 年度当初予算特別委員会の開始にあたって

2021 年 2 月 24 日

日本共産党京都府会議員団 団長 原田 完

1、2月12日に開会した2月定例議会が代表質問を経て、本日から3月11日まで予算特別委員会当初予算審査小委員会（30名）で各部局別書面審査が行われ、15日に知事総括質疑の予定となっている。

予算特別委員会に付託されるのは、令和3年度京都府一般会計予算他20議案で、西脇府政にとっては、西脇府政4年目となる任期最後の本格予算である。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックが一年を超え、府民生活と地域経済に深刻な影響を与えている。同時にこの間、医療給付抑制、保健所や府職員削減、規制緩和と地方の切り捨てなど、新自由主義による政治の矛盾が噴出することとなっており、このままでは、地域や暮らしが立ち行かなくなってしまう事態に我々は直面している。

ところが、政府は「災害」「惨事」に便乗するように、「自治体戦略2040構想研究会第二次報告（2018年7月）」をふまえ、コロナ禍に出された「第32次地方制度調査会答申（2020年6月26日）」で、「目指すべき地方行政の姿」として①地方行政のデジタル化②公共私連携、③地方公共団体の広域連携、とし、住民自治や団体自治を歪め、住民にいつその自立を求めようとしていることは重大である。また、デジタル化に加え、新たな投資や開発など、より新自由主義的な方向が狙われている。

このように、コロナ禍のもと、いよいよ自治体本来の役割を根本的に歪めるのか、それとも発揮する方向に質すのかが問われることとなる。

2、西脇知事は来年度予算案を「コロナ危機克服・新しい京都実現予算」と位置付けた。

総額1兆350億7,900万円で、過去最大となり、また国の第三次補正予算を反映した20年度2月補正予算案636億円を含め「14カ月予算」として一体的に編成し総額1兆987億円となっている。そのうち、コロナ対策関係経費は2,412億円である。

歳入は府民関係税が総額260億円の減額見込みとなり、コロナ禍で府内企業の業績の低迷が見込まれるため、法人府民税と法人事業税が合計213億円減（20年度比）となる。このため、国第三次補正予算も含む国庫支出金や地方交付税、府債発行で対応するため、1,383億円の発行額を見込む（20年度比+321億円）が、中でも本来地方交付税で交付すべき財源を臨時財政対策債675億円（20年度比+298億円）発行で対応することとなる。これにより府債残高は過去最高の2兆4,250億円（20年比+675億円）となる。歳出の公債費（府債の返済とそのための積立金）が1,153億円となるなど、財政の自由度が狭まり、将来負担への不安も高まっている。これらは、三位一体改革による地方交付税削減と税源移譲の不十分さに加え、かつて「有利な起債」として、昨今は「地方交付税代替措置」として「臨時財政対策債」に頼り、地方財政を圧迫してきた。また各種交付金を実質目的を限定するなど、地方自治体が政策的に誘導されるとともに、さらに消費税増税による消費の冷え込みのもとで「社会保障財源のため」として地方消費税率を引き上げるなど、地方に負担としわ寄せを押し付けてきた。それだけに国による必要な財源確保策とともに、暮らしの底上げによる税源涵養等、産業政策の転換こそ必要である。

3、コロナ禍により、医療提供体制が逼迫し、医療崩壊・介護崩壊と言われる事態に直面してきた。これらは続けられてきた新自由主義にもとづく医療給付費抑制政策等が大本の原因である。感染者数は現在減ってきているものの、医療や介護現場の緊迫は続いて

いる。こうした中、感染防止対策とワクチン接種への対応が同時並行で行われるという、かつて体験したことのない局面を迎えている。

今後、介護施設や障害者施設等、全府で定期的なPCR検査を行うことや、受診・PCR検査ができる医療機関の情報共有や正確で的確な情報公開と情報提供、下り搬送を受け入れるベッド等の確保のための支援、医療や介護施設への減収補填、処遇改善をはじめ、感染を抑え込むための戦略的な対応が求められる。またこれまでわが党議員団が求めてきた、保健所の体制強化とサテライト化による地域連携と現場対応力の強化について、コロナワクチン接種にあたり、本庁に「ワクチン接種対策室（仮称）」を設置するとともに、各保健所に対策のためのチームを配置し、市町村や地区医師会等と連携をとる体制がとられることとなる。ワクチン接種が迅速に行われるよう求める。

また保健所体制の強化は待ったなしである。京都府は追加募集を行っているが、計画的な採用方針の具体化こそ必要である。

さらに、京都経済の99%を占める中小零細事業者が年度末を控え、先行きが見えない事態となっており、第二次の要件緩和した持続化給付金の実施や、コロナ収束まで雇用調整助成金や休業支援金・給付金等を継続するよう国に求めるとともに、中小企業者等支援補助金や商店街再出発設備投資補助金の再度実施、雇用を生み出す施策をはじめ、景気の下支えや消費喚起策の実施を強く求めるものである。

- 4、コロナ禍にふさわしい予算となっているのか、一つひとつの事業や施策、予算、執行体制について、点検や見直しが必要と思われる予算については、思い切った判断が必要となっている。

ところが、京都スタジアム内に設置した「VR・e スポーツエリア」について、来年度当初予算に「e スポーツ競技環境整備支援事業費」1億円が提案されている。もともと今年1月に予定していた「京都スタジアム杯 e スポーツ選手権」が緊急事態宣言により延期されているが、今後、さらに公費を投じて拡充していく必要があるのか精査が必要である。

また、コロナ禍により海外からのインバウンド偏重の観光政策の行き詰まりが明らかとなる中、「京都市との連携によるインバウンド向けプロモーション」1,080万円や、消費単価が高いことを理由に「欧米豪インバウンド誘客促進事業費」5,250万円が、「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」観光エリアの予算としてそれぞれ盛り込まれている。さらに「ミニ MICE 等誘致促進事業費」1,200万円も、コロナ禍の当初予算として必要性が疑問とされるものも含まれている。また、「東京オリンピック・パラリンピックにむけた観光 PR 事業費」2,201万円「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西開催準備費」3,510万円なども府民的に疑問がだされるところである。これ以外にも、様々なイベントなども盛り込まれたままのものもある。コロナ禍における執行体制の見直しも含め、明らかにする論戦を行うものである。

- 5、西脇府政のもと、コロナ禍であるにもかかわらず、大規模な開発計画が進められており、当初予算にもその内容が盛り込まれていることは重大である。しかも、民間資金の積極的導入等、自治体業務を「民間大企業の仕事づくり」に歪める動きも進められている。

「北山エリア整備推進事業費」1,500万円は、あずさ監査法人が提案した計画にもとづき、今後、北山エリアを一体的に整備、管理などを推進するためのもので、しかもPPPなど民間資金を活用することが前提となっている。これは京都スタジアムの建設にあたって失敗した方法で、しかもコロナ禍で誘客最優先の施設整備を大企業の儲け先として

行うことは問題である。

さらに「JR 向日町駅周辺地区市街地再開発事業費」5,950 万円は、地上 36 階、総戸数 300 戸の住宅棟や中層の商業・業務・サービス棟など総延べ面積約 48,000 m²の再開発ビルや駅前広場、区画道路などを整備するものである。さらに、広大な再開発城陽市東部丘陵地開発にともなうアクセス道路の整備を含む「生活・交通基盤整備事業 299 億円」は新名神 6 車線化と全線開通をみこしたもので、また「舞鶴国際ふ頭Ⅱ期整備事業費 9 億円」、国直轄事業負担金など、過大な大規模開発の推進が予定されている。

北陸新幹線の延伸、大戸川ダムなど、今後の財政規模も示さず巨額の府負担金が必要となる国家プロジェクトを推進する姿勢や、民営化につながる水道事業の広域化、向台団地の建て替えにあたって PFI を採用する等も重大である。また JR 西日本に対し事業推進のためとして 20 億円を京都府が無償で貸し付ける予算も、府民的に説明がつかないものである。

コロナ禍対策に回すべきである。

- 6、コロナ禍に便乗する形で、スマート社会実現を狙う国の動きそのままの具体化が積極的に進めるとともに、自治体が直接地域の持続に責任をもたず、「プラットホーム・ビルダー」として転換がすすめられようとしていることも問題である。

代表質問では、デジタル化やスーパーシティ特区の推進などを求める声が他党議員から相次いだように、「スマートけいはんな活動強化事業費」4,000 万円など、学研都市のさらなる巨大開発と一体に、特区申請と国補助金を活用した事業が進められようとしている。また「世界に伍するスタートアップ支援事業費」2,700 万円「産業立地促進事業費」19 億円など、大型資金調達や海外との相互交流、起業創出や誘致に見られる一部企業への支援策でなく、コロナ禍に苦しむ中小零細企業の支援こそ求められており、内需を温める産業政策への転換が求められている。

また「きょうと健康長寿・データヘルス推進事業費」7,900 万円には、「介護保険 PDCA 推進強化事業」として、給付適正化にむけた市町村の取り組みをデータ分析する内容が盛り込まれるなど、健康づくり対策を名目としたデータ集積、自立化がいつそう進められようとしている。

さらに地域の存続がかかっている時に、これまで行われてきた第一次地方創生計画が、イベントやインバウンド偏重施策に行われ、それがかえって地域に負担と疲弊をもたらしてきたが、その反省もないまま、今回それらを担わされてきた観光DMOについて、「DMO推進事業費」2億 200 万円として、今後は「観光地域づくり法人」から「まちづくり支援法人」に「進化させる」とするものである。しかし、市町村合併や、DMO による広域観光化などにより、地元の観光協会が積み上げてきた、きめ細かい施策ができにくくなってきているにも関わらず、今回、DMOにその役割まで担わせようとするのは、公の責任をあいまいにするものである。

- 7、西脇知事が「子育て環境日本一」を掲げてきたが、京都府の合計特殊出生率は 1.25 (2019 年) と 4 年連続マイナスで、全国ワースト 3 位となったままである。来年度当初予算には、「子育て環境日本一推進会議 (仮称) 設置費」400 万円や今年度、コロナ禍で中止となった「子育てサミット」の開催経費を盛り込んだ。これらは、「子育てしやすい風土」「職場の環境づくり」など、企業や自主的取り組みにゆだねようとしている。子育てしやすい福祉や雇用など、面的・底上げ支援こそ、コロナ禍であるからこそ本格的に求められている。

また政府が小学校の 35 人学級実現に向けた定数改善を行うことになったものの、来年

度は、これまでの指導改善加算を定数に読み替えるだけとなり、全国的には、実質減員となる。緊急対応が必要なだけに、極めて問題で、府独自支援策により、小学校3年生も前倒しで35人学級の実現を急ぐ等、決断が求められている。そのためにも「京都式少人数教育」の見直しが必要である。なお、教育現場に課題の多いスマート化が相次いで進められようとし、当初予算にも「スマートスクール推進事業費」7億1,460万円が提案されている。これは、府立学校における、自己負担による購入により1人1台タブレット導入にむけた検証を鴨沂・洛北・鳥羽・嵯峨野・峰山の各高校で実施するとともに、低所得世帯等へのタブレットやモバイルルーター整備など行う予定となっており、コロナ禍でさらなる自己負担を求めることを前提に、デジタル化ありきで推進を急ぐことは問題である。

8、わが党議員団は、この間、西脇府政を「本格的に国出先機関化」していると批判するとともに、これまでコロナ禍対策として20次にわたる申し入れや提案を行ってきた。

これらをふまえ、予算特別委員会の審査を通じ、①コロナ禍でいっそう深刻となる命や暮らし、地域、生業をはじめ深刻な実態を可視化し、切実な要求を掲げ、その実現に全力をあげる。とりわけ、事業の見直しや人員・組織配置問題なども含め、コロナ禍における特別の対応について具体的に提案する、②この間の調査を力に、予算や実際の施策と、実態や要求との乖離をはじめ、西脇府政告発・暴露を徹底して行う。その際、多様な主体との連携、デジタル化、新たな開発など昨年12月に発表した府議団声明を踏まえ、新たな特徴や動きを具体的に明らかにする、③府政の告発にとどまらず、府政転換の必要性を浮き彫りとする論戦を行う。とりわけ産業政策の転換の必要性を明らかにする、という立場で奮闘するものである。

また、「困った時は共産党」を掲げ、引き続き土日も含め、議員団挙げた相談活動や調査活動などを続けていくものである。

以上